

<今号の内容>

1. 厚生労働省社会・援護局と法人制度見直しについて意見交換
2. 社会福祉推進議員連盟総会（第2回）開催される
3. 「会員法人情報公開ページ サポートデスク」 休業のお知らせ

1. 厚生労働省社会・援護局と法人制度見直しについて意見交換

12月25日（木）、社会福祉法人制度見直しに向けた社会保障審議会福祉部会での今後の議論に先立ち、厚生労働省社会・援護局と本会役員との意見交換を行った。

意見交換には、本会から高岡会長、篠原副会長、武居副会長、浦野総務委員長（制度・政策委員会作業委員会委員長）が出席し、厚生労働省の鈴木社会・援護局長、岩井福祉基盤課長、乗越企画官らと意見を交わした。

冒頭、鈴木社会・援護局長は、法案提出を考えるとあまり時間がないが、きっちりとまとめて社会福祉法人に対する議論に終止符を打ちたい、と述べ、岩井福祉基盤課長も社会福祉法人制度改革は大詰めを迎えており、その中で「地域公益活動」は重要な論点である。社会福祉法人税制の見直しについては、今年はなさそうな雰囲気になっているが社会福祉法人による社会貢献は、いろいろと意見があるだろうがしっかりと果たしていただくことで法人税非課税を今後も維持していきたい、と述べた。

意見交換は、1月からの社会保障審議会福祉部会における議論であらためて検討される「地域公益活動」と「再投下計画」を中心に行われ、本会からは各法人の自律性や主体性を阻害することのないよう、行政の関与のあり方等については慎重な検討を求めるとともに、小規模な法人に過度な負担を強いることのないよう丁寧な配慮を講じるよう要請した。

これに対して岩井福祉基盤課長は、社会福祉法人の主体性を守ることとはとても大切だと思っているし、経過措置についても十分対応していきたいと応じた。



意見交換の様子

今後のスケジュールについては、当初予定していた中間的なとりまとめは行わず、1月に2回の福祉部会（1/16、1/23）で個別の論点について審議し、1月下旬から2月にかけてとりまとめの議論が進められる。

2. 社会福祉推進議員連盟総会（第2回）開催される

11月18日に設立総会を行った社会福祉推進議員連盟（会長 衛藤晟一参議院議員）は、12月26日、参議院議員会館会議室において第2回総会を開催した。

冒頭あいさつに立った衛藤会長は、選挙期間中にも予算編成作業が事務的に進められてきたが、言うべきことは申しあげて流れを変えていかなければならない。介護や障害の報酬引き下げという流れをなんとか押し戻して予算編成を終わらせたいと考えているので十分な審議をお願いしたい、と述べた。

続いて、同議員連盟の丹羽雄哉顧問、尾辻秀久顧問、田村憲久会長代行がそれぞれあいさつを述べ、出席団体からの意見聴取が行われた。



要望を述べる高岡会長

高岡会長は、社会福祉法人は、社会福祉事業法制定後60余年にわたり、地域におけるセーフティネットとして、制度の狭間にある人びとへの多様な支援をおこなってきた。今後も一層増大・多様化する福祉ニーズに応え、地域における社会福祉事業の主たる担い手としての責任を果たしていく覚悟を述べた上で、すべての社会福祉法人がより一層主体的かつ先駆的に地域の福祉ニーズに応えていくための条件整備として、社会福祉法人経営の自主性、自律性の確保と社会福祉法人税制の堅持を強く要望した。

（出席議員からの意見等については追って本紙にて詳報する。）

閉会あいさつに立った同議員連盟の福岡資麿幹事長代行は、社会福祉法人制度に関する社会保障審議会福祉部会の議論は2月にもまとめられるとのことであり、これに平仄をあわせる形で厚生労働部会の下に設置された社会福祉法人改革プロジェクトチームで党としてしっかりと議論していきたいと述べた。

3. 「会員法人情報公開ページ サポートデスク」休業のお知らせ

本会では、会員法人による経営情報の積極的な公開に向けて「会員法人情報公開ページ」(<http://www.keieikyo.gr.jp/cswm/foundationlistcondition.php>) を開設しています。

本年度から設置しているサポートデスクについて、平成 26 年 12 月 27 日（土）～平成 27 年 1 月 4 日（日）は年末年始のため休業となります。

まことに申し訳ございませんが、その期間にいただいたメールには、1 月 5 日（月）から順次回答させていただきます。

ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

会員法人の皆様

本会ホームページをご活用ください！
<http://www.keieikyo.gr.jp/>

会員法人情報公開ページを開設

法人の社会への情報公開のツールとして、ぜひ、法人情報公開ページをご活用ください。自法人のホームページがなくても**無料**でインターネット上に情報公開ができます（法人概要、公益的取組等の実施状況、事業報告、財務諸表、監査報告書など）。もちろん、法人の既存ホームページへのリンクも可能です。
（ホームページ右の「会員法人情報公開ページ」をクリック）

WEB経営診断

会員法人が自ら法人の現状把握と経営課題の抽出、改善への取り組みに向けて、手軽にホームページ上にて、**無料**で経営診断できるツールです。
「チェックリスト」「組織風土診断」「財務分析」の3つを利用いただけます。
（ホームページ左の「WEB経営診断」のロゴマークをクリック）

<「経営協情報」送付先>

- ・ 電子メールによる直接配信をご希望された全国経営協会員法人
- ・ 全国経営協 協議員・監事・相談役
- ・ 都道府県経営協の正副会長、事務局
- ・ 全国社会福祉法人経営青年会 会員（メールニュース配信希望者のみ）